

危うい民主党の「政治主導」



「真の政治主導」とは何か〈1〉

石田真敏衆議院議員

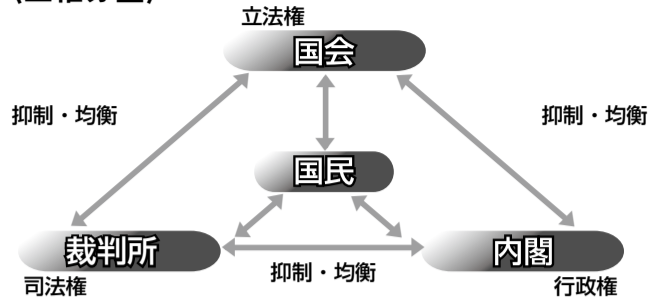
民主党は脱官僚を掲げ、「自民党は官僚のいいなりだ」と決め付け、非難しました。これに対し、わが党は昨年12月に『政治主導』の在り方検証・検討プロジェクトチームを設け、今年6月、「真の政治主導」の実現に向けて」と題する報告書を取りまとめました。政権交代から1年。今や同党が唱えた「脱官僚」はあちこちで機能不全をきたしています。「真の政治主導」とは何か。同PT事務局長として報告書作成の実務にあたった石田真敏衆議院議員に語ってもらいました。

自由で活発な議論により 自民党は政治主導を実現

政治主導とは実は、当たり前のことなのです。そもそも政治家と官僚の役割は異なります。政治家が政策決定するに際して官僚は行政のプロとして判断材料を提案することにも、決定された政策を執行します。最終判断するのが政治家です。

治家で、われわれ自民党政権時代は、まさに政治主導でした。

〈三権分立〉



当選回数に関係なく誰でも自由に発言できるのはわが党の良き伝統（平成22年9月22日の全議員懇談会）

当選回数に関係なく誰でも自由に発言できるのはわが党の良き伝統（平成22年9月22日の全議員懇談会）

ところが菅直人総理は「憲法に三権分立の規定はない。政権党が立法権と行政権を行使する」と主張し、

三権分立を否定した菅総理政府を監視する機能を放棄

当選回数にかかわらず、選挙手順に発言し、いい意見は採択される。自由闊達な議論を展開させる風通しの良さはわが党が誇るべきもので、この慣行はぜひ続けていくべきです。与党が党内での議論を通じて政府の活動を監視することは三権分立の観点から重要で、

ただ、世界情勢が大きく変化したときに、わが党が適切な対応をできなかったのは事実です。まさに政治主導で

国民の皆さんにはあまり知られていませんが、わが党では法案や制度に対し部会、総務会などで激しい議論をやり取りします。政府の活動を与党として監視し、補充していたのです。まさに政治主導で

私（海南市（和歌山県）の市長を8年、国会議員になってからは副大臣も務めました。役人が了解を求めてくることに、唯々諾々と従ったことはありません。政治家の判断を仰がずに政策を決定するなど考えられないことです。

また、各府省の政策決定は大臣が突出し、副大臣・政務官の役割分担が十分でなく、一丸となって対応できなかったことです。

また、各府省の政策決定は大臣が突出し、副大臣・政務官の役割分担が十分でなく、一丸となって対応できなかったことです。

また、各府省の政策決定は大臣が突出し、副大臣・政務官の役割分担が十分でなく、一丸となって対応できなかったことです。

実です。システムの改革をもっと思い切ったやるべきでした。もっとも、冷戦構造が崩れ、世界のだれもが先を読めなかった時代でもあります。反省すべき点は、予算編成をはじめ政策を決める党内手続きが硬直化し、それが、いわゆる「族議員」というイメージを作ってしまったことです。

よくわかる
保守主義入門
東洋学園大学准教授 櫻田 淳
保守政治家の肖像Ⅳ
吉田 茂 ④
〈58〉

吉田茂の足跡を語る上で留意すべきは、「経済」の縁の深さであろう。戦前も、吉田の外交官としての活動の大半は、満州における権益の保護に割かれていた。戦後も、吉田の布いた国家路線は、「対米提携を前提とした経済発展」を趣旨とするものであった。こうした「経済」志向の政策判断にも、戦前と戦後の「連続」は確かに反映されている。

旧来財閥を擁護した吉田

たとえば、吉田は、戦後に断行された財閥解体に際して、三菱・岩崎、三井、住友に代表される明治以降の旧来財閥の立場には、同情的な態度を採った。財閥解体を進めた連合国軍総司令部は、昭和初期以降の日本のファシズムへの傾斜が、軍部や右翼・民族主義者層と並んで旧来財閥によって促されたことを認識していた。これに対して、吉田は、日本のファシズム傾斜を招いたのは、軍部の権勢の隆盛と軍部に結託した新興財閥であると考えていた。事実、旧来財閥は、昭和初期以降には、宮中重臣層や政党政治家、自由主義知識層と並んで、右翼・民族主義者による攻撃の対象となった。團琢磨（当時、三井合名会社理事長）が暗殺された昭和7年の血盟団事件は、その象徴的な風景である。吉田は、旧来財閥への明確な擁護を表明した故に、幣原喜重郎内閣期の外務大臣在任時には、「吉田は三井の親類なのか」と問いつけられた。その挿話は、明治以来の「帝国」の枠組みにおける吉田の意識を鮮明に表しているといえよう。

そもそも、明治以来の日本の国家路線は、「富国強兵」の言葉で表される。この言葉における「富国」は、一般には台湾や朝鮮半島のような植民地

の権益から得られた「富」によって支えられたと語られる。けれども、実際には、大正以降に石橋湛山が主張したように、植民地経営よりも貿易によって得られる「富」の方が、日本の「富国」の方針には寄与した。その「富」の獲得を担っていたのが、造船、海運、商社を基幹とした三菱に代表される旧来財閥であったのである。それ故にこそ、日米開戦直後、岩崎小彌太（当時、三菱財閥総帥）は、次のような言葉を発した。

「英米の旧友に対する心得である。……他日平和回復の日が来たならば、彼等は過去において忠実なる好伴侶であったように、将来においてまた忠実なる盟友でありえよう。かくて両者相提携して再び世界の平和、人類の福祉に裨補する機会が到来して欲しい」

貿易で成り立つ日本の隆盛

岩崎の言葉は、帝国の「体制派」として岩崎彌太郎以来の男爵の地位を受け継いでいた財閥家主が何を重んじていたかを象徴的に示している。要するに、明治以来の日本の隆盛は、貿易によって成り立っていたのであれば、「開放性」と「進取性」とは、それを担保する条件であった。特に海運、造船、商社を基幹にしていた三菱には、その傾向が強かったといえよう。故に、岩崎の言葉は、吉田が何故、旧来財閥を擁護したのかということの説明でもある。吉田が「戦後保守政治の祖」と目されるならば、戦後保守主義の精神には、この「開放性」と「進取性」の原則が反映されていることは、適切に確認されなければならない。

吉田は、サンフランシスコ講和会議における「講和と独立」の達成以後に手掛けた政策対応として、日本の海運の復活に意を用いた。戦前には船舶保有トン数にして既に世界第3位の地位を占めていた海運の復活は、そのまま日本の「貿易」の基盤を整えることを意味していた。そして、戦後、解体に追い込まれた旧来財閥は、米国の対日占領政策方針の転換とともに、徐々に復活し、独立回復後に企業集団として「経済大国・日本」の隆盛を牽引した。それは、確かに、「帝国の再生」の風景であった。

開放性と進取性が反映された保守主義